

大会第1日 課題別分科会 < 第3会場 >
諸外国の英語教育に学ぶ

韓国の英語教育

—新教育課程に見る新しい方向性—

英授研 35th
Aug 10-11
2024

小泉 仁 (星槎大学 共生科学部)

2. 韓国の教育課程

- 教育部(文部科学書に相当)が告示する「教育課程」
- およそ5年おきに部分改訂
- 小学校での英語教育は、「第6次」(1995年に追加告示)から導入
- 「第7次」から、小3から高1の英語一貫カリキュラムを導入
- 当初、小学校英語は国定教科書。小学校教員悉皆研修。年間120時間
- 2007年度改訂、小学校英語授業時間の増加
- 2022年度改訂(2024年度施行)

韓国授業時数と学習語彙数の変遷

Chart 1

学校・学年 告示・施行		小学校 語彙数	3・4年		中学校 語彙数	3年間 授業時数	小中学校 語彙合計
			2年間授業時数				
第6次教育課程 追記(1995)	1997 ~2000	500語程度	136	136	700語以内	408	1200語以内
第7次教育課程 (1997)	2001 ~2003	450語以内	68	136	800語以内	340	1250語以内
2007年次 改訂版	2010 ~2012	520語以内	136	204	840語以内	340	1360語以内
2022年次 改訂版	2024 ~2027	600語以内	136	204	1500語以内	340	2100語以内

小学校授業1コマ 40分、中学校 45分。年間週数 34週。

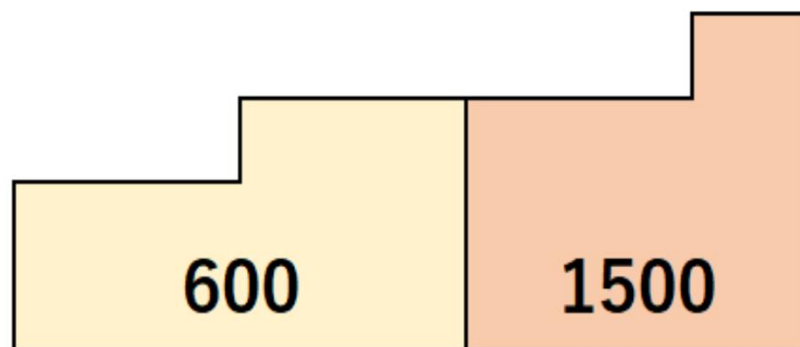
日韓の授業時数と学習語彙

Graph 1

韓国 680 時間

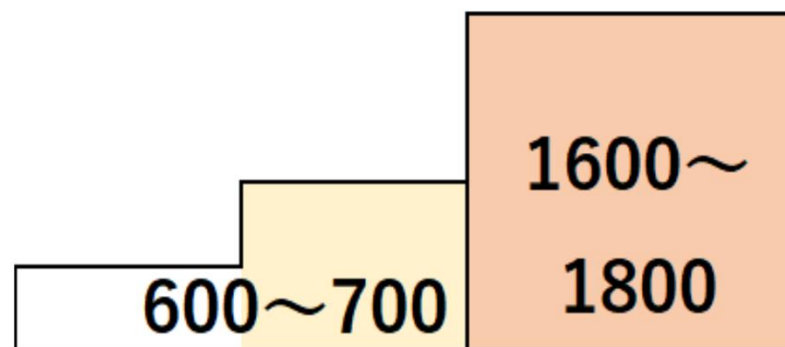
日本 560 時間

G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9

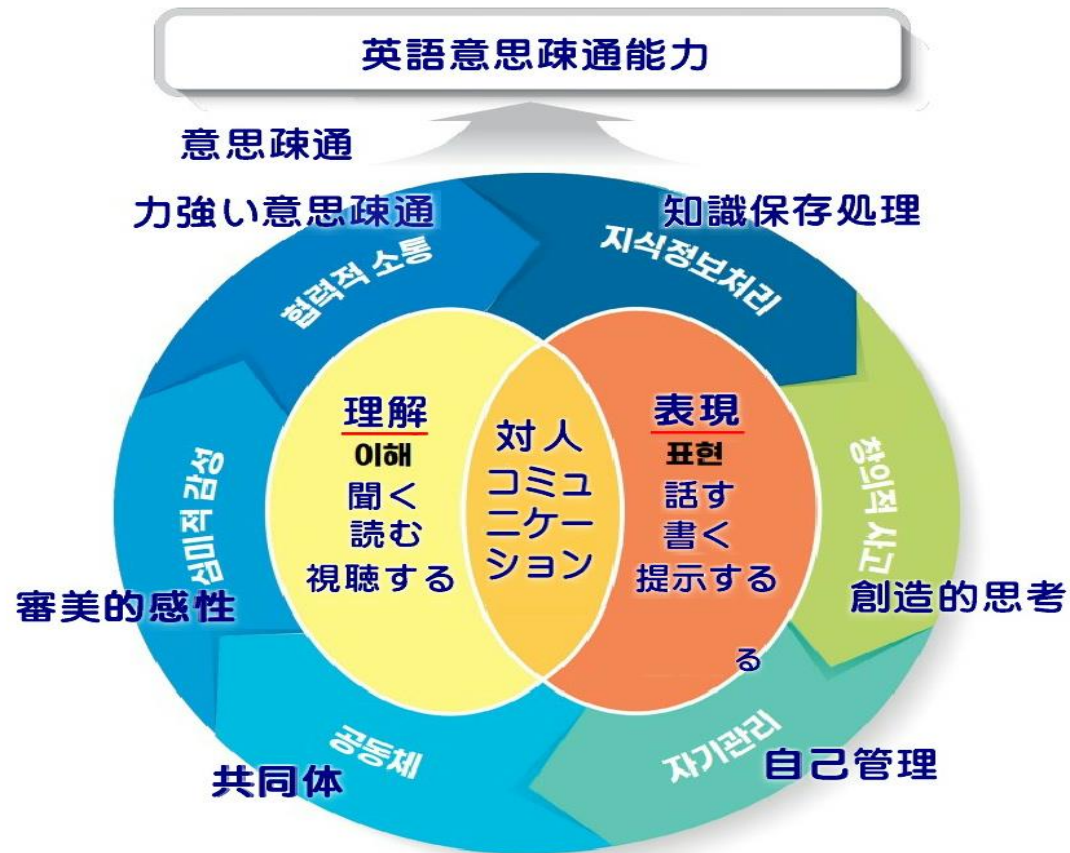


hours

G3 G4 G5 G6 G7 G8 G9

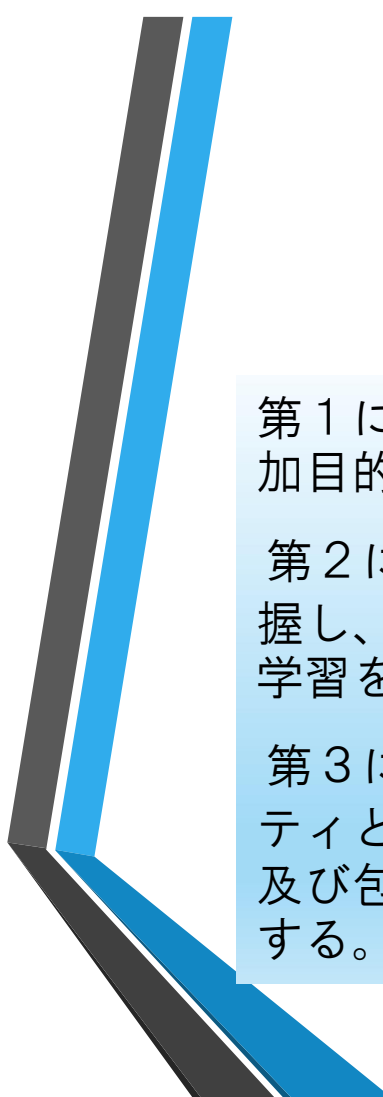


新教育課程はデジタルリテラシーを重視



ガードナーの
Multiple Intelligence
に繋がりそうな...

Figure 1




韓国 2022 年版教育課程 6つのコア・コンピテンシーと 英語コミュニケーション能力

第1に、日常生活や様々なテーマについて、協力的な態度で自分の参加目的と状況に合わせて英語でコミュニケーションする。

第2に、英語に対する興味と関心を基に、自ら英語使用の必要性を把握し、学習目標を立て、様々な学習方略を使用して自己主導的に英語学習を継続する。

第3に、地域・国家・世界共同体の一員として、文化的アイデンティティと言語及び文化的多様性に対する理解を基に、共感、配慮と寛容及び包容能力を備え、英語を通じて共同体の問題解決に積極的に参加する。

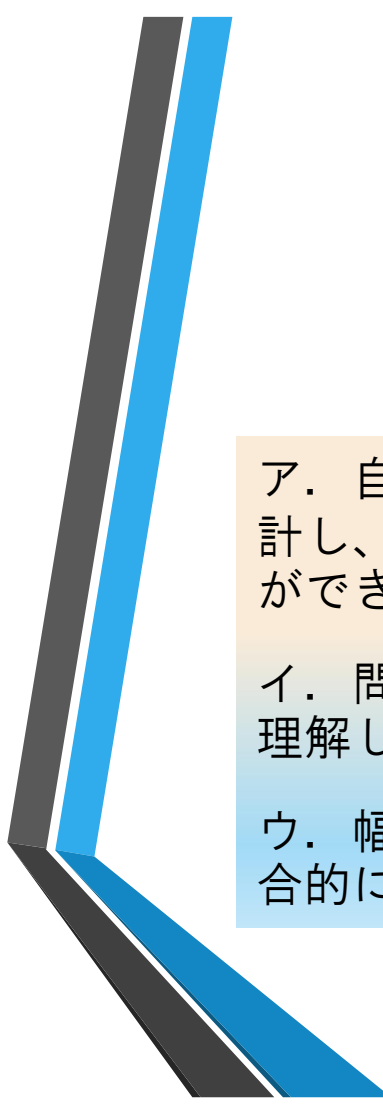
★ 英語科固有の言い方をしている



韓国 2022年版教育課程 6つのコア・コンピテンシーと 英語コミュニケーション能力

- ◆ 第4に、英語で伝達される様々な分野の知識、技術、経験などを統合的に活用し、批判的に思考して自分の考えを創造的に表現する。
- ◆ 第5に、英語で表現された様々な資料や作品などを通じて、人間に対する共感的理解と美的感受性を養い、これを基に人生の意味と価値を発見し、享受する。
- ◆ 第6に、英語で表現された様々な媒体のデジタル知識情報を自分の目的に合わせて検索、収集、理解、分析、評価、活用する。

★ 英語科固有の言い方をしている



韓国 2022 年版教育課程総論

6つのコア・コンピテンシー

(こちらがオリジナル)

ア. 自己アイデンティティと自信を持って自分の人生と進路を自ら設計し、これに必要な基礎能力と資質を備え、自己主導的に生きることができる自己管理能力。

イ. 問題を合理的に解決するために、様々な領域の知識と情報を深く理解し、批判的に探求し、活用できる知識情報処理能力。

ウ. 幅広い基礎知識を基に、様々な専門分野の知識、技術、経験を統合的に活用し、新しいものを創り出す創造的思考力。

韓国 2022 年版教育課程総論

6つのコア・コンピテンシー (2)

(こちらがオリジナル)

エ. 人間に対する共感的な理解と文化的感性に基づき、人生の意味と価値を省察し、享受する美的感性能力。

オ. 他者の視点を尊重し、耳を傾けながら、自分の考えや感情を効果的に表現し、相互協力的な関係において共同の目的を実現する協調的コミュニケーション能力

カ. 地域・国家・世界共同体の構成員に求められる開放的・包摂的な価値観と態度で、持続可能な人類共同体の発展に積極的かつ責任を持って参加する共同体の能力。

教科の独自性を尊重する方針は興味深い。



韓国の教育、今後の課題

- 教育熱心な国民性
- 大学入学適正テストに向けた熾烈な競争
- 学校英語に満足しない社会人のTOEIC塾
- 1980年 塾禁止法、2000年 最高裁決定による塾の復活
- 2014年「先行教育禁止法」の制定
- 少子化、大都市集中、社会問題としての「塾ぐるぐる」
リモート教育の充実が問題解決につながるか。





Thank you very much for listening.

Masashi Jinn Koizumi

m_koizumi@seisa.ac.jp

参考文献 (National Curriculum Information Center)

<https://ncic.re.kr/mobile.kri.org4.inventoryList.do#>

- ▶ 영어과 교육과정
교육부 고시 제2022-33호 [별책 14]
- ▶ 외국어과교육과정(1)
교육과학기술부 고시 제 2008-160호 [별책 14]
- ▶ 초·중등 학교 교육 과정
교육부 고시 제 1997-15호
- ▶ 국민 학교 교육 과정
교육부 고시 제1995-7호
- ▶ 중학교 교육 과정
교육부 고시 제 1992-11호



参考文献：文部科学、OECD

- 文部科学省 (2017). 小学校学習指導要領 (平成 29年告示).
- 文部科学省 (2017). 中学校学習指導要領 (平成 29年告示).
- 文部科学省 (2018). 第3期教育振興基本計画.
https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf
- 国立教育政策研究所 (2021). 令和3年度全国学力・学習状況調査報告書
<https://www.nier.go.jp/21chousakekkahoukoku/report/question.html>
- OECD (2020). *Education at a Glance 2020*.
https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2020_69096873-en